

平成30年度公社等経営評価シート

八戸臨海鉄道株式会社

1 法人の概要

30.7.1 現在

法人名	八戸臨海鉄道株式会社	所管部課名	企画政策部 交通政策課
代表者職氏名	代表取締役社長 佐渡 嗣	設立年月日	昭和45年7月30日
住所 (電話番号) (FAX番号)	〒 039-1102 青森県八戸市一番町一丁目3番地1号 0178-27-3281 0178-27-3283	ホームページ アドレス	http://www.hachirin.com
		E-mail アドレス	info@hachirin.com

資本金・基本金等		うち県の出資等額		県の出資等比率	
資本金・基本金等	570,000 千円	165,000 千円		28.9 %	

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）	氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 日本貨物鉄道株式会社	220,000	38.6	6 八戸鉄工団地協同組合	5,000	0.9
2 青森県	165,000	28.9	7		
3 三菱製紙株式会社	115,000	20.2	8		
4 八戸市	55,000	9.6	9		
5 八戸製錬株式会社	10,000	1.8	10		

設立の目的・事業の目的

○設立の目的：八戸臨海地区への主要企業進出に伴い、この地区に集積される貨物輸送体制の早急な整備・確保の要請を受け、臨海鉄道方式による鉄道輸送を行うため設立された。
 ○事業の目的：1. 鉄道事業、2. 日本貨物鉄道㈱及び青い森鉄道㈱等に係る業務の受託、3. 駐車場業、清掃管理業、4. 不動産の賃貸及び管理業、5. 貨物の保管施設の経営、6. 損害保険代理業、7. 一般建設業（土木工事業、電気工事業、電気通信工事業、鋼構造物工事業、塗装工事業、舗装工事業、水道施設工事業 他）、8. 貨物利用運送事業、9. 廃棄物収集・運搬事業、10. 前各号に付帯または関連する一切の業務

事業概要

（単位：千円、%）

主要事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	内容
事業1 鉄道運輸業務	216,449	197,441	187,241	臨海工業地帯の鉄道貨物輸送業務
全体事業に占める割合	46.57	45.76	46.20	
事業2 その他業務	248,292	234,029	218,042	JR貨物・青い森鉄道㈱・八戸市・その他からの業務受託
全体事業に占める割合	53.43	54.24	53.80	
事業3				
全体の事業				
全体の事業	464,741	431,470	405,283	売上原価、販売費及び一般管理費

2 経営理念・経営目標

経営理念

- 会社の機能を100%発揮し、社会に貢献するため
 - ア 「環境に優しい鉄道貨物輸送」を積極的にPRします。
 - イ 業務量を拡大し雇用を増やします。
 - ウ 労働条件を引き上げ、明るい活力ある会社づくりに努めます。

経営目標

- 安全を最優先とする経営
- 人材の育成
- 経営基盤の強化

3 代表者から県民の皆さまへ

○設立目的及びトラックドライバー不足問題等の社会的要請に応えるべく、八戸臨海地区を発着する物資の大量輸送を安全最優先で確実に実行してまいりました。
 また、鉄道貨物輸送には、地球の環境負荷低減に貢献するという社会的使命があること等を認識し、青森県との連携を密にしなが、地域に愛され続ける企業を目指し、全社一丸となって取り組んでまいります。

4 組織の状況

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤役員	3	1	3	1	3	1	
	非常勤役員	9	1	9	1	9	1	
	計	12	2	12	2	12	2	
職員	常勤職員	44		40		41		1名新規採用
	非常勤職員							
	臨時職員	8		9		7		2名退職
	計	52		49		48		▲1
常勤職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢	プロパー職員勤続年数	
	5	9	3	7	17	12	12	
常勤役員平均年収(千円)	5,080		常勤職員平均年収(千円)		3,105			

5 財務の状況

(単位:千円、%)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	財務分析指標	算出方法	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
収益等状況	売上総利益	167,531	131,137	156,119	財務構造	自己資本比率	純資産/資産計	67.28	71.69	72.21
	営業利益	53,212	32,406	62,221		総資産経常利益率	経常利益/資産計	4.00	2.49	4.42
	経常利益	58,891	35,858	65,959		県財政関与率	左のア～キの計/売上高			
	当期純利益	39,738	43,402	43,650	収益性	総資産回転率	売上高/資産計	35.17	32.16	31.32
	利益剰余金					売上高経常利益率	経常利益/売上高	11.37	7.73	14.11
	借入金残高				効率性	販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	22.07	21.28	20.08
補助金※ア				人件費比率		人件費/売上高	40.82	43.51	42.36	
事業費				財務健全性	流動比率	流動資産/流動負債	287.16	366.26	389.14	
運営費(人件費含む)					借入金比率	借入金残高/資産計				
受託事業収入※イ				財務の状況についての法人の分析【法人コメント】						
負担金 ※ウ				借入金の返済により、自己資本比率を高め財務基盤の安定性を確保するとともに、管理費等の経費節減に努めました。						
交付金 ※エ										
貸付金 ※オ										
無利子借入金による利息軽減額※カ										
減免額(土地・施設等使用料等)※キ										
債務保証残高										
損失補償残高										

※上記カについては、長期プライムレートによる試算額

6 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等	対応状況【法人記入】	左に係る県所管課の意見・評価【県所管課記入】
(1)主要顧客である三菱製紙㈱八戸工場の長期的な操業見通しの把握状況について	紙・パルプ産業におきましては、情報メディアの電子化による構造的な需要減退や原燃料価格の上昇などにより、事業環境は厳しさを増しています。三菱製紙㈱はその様な状況下「第2次中期経営計画」のもと、外部環境に左右されにくい収益構造の実現・強化を目指し、王子グループと長期的なパートナーとして、バイオマス発電事業(H31.7事業開始予定)や家庭紙事業(H31.4事業開始予定)等の複数の事業での協業関係の強化を可能とする資本提携契約を締結しました。また、主に北米・東南アジア(中国・台湾等)への印刷用紙輸出を年々拡大し、稼働率維持と販売数量の安定化を図っています。	三菱製紙㈱八戸工場における事業環境や収益構造の強化に向けた他企業との事業提携、海外展開への取り組み等、操業見通しについての的確に把握している。
(2)持続可能な経営基盤の確立に向けた事業の再構築を含めた経営のあり方に係る検討状況について	トラックドライバー不足問題等の社会的要請に応えるべく、大量輸送という機関特性を持った鉄道の役割を責任を持って取り組み、故紙・澱粉等の到着荷物の拡大に努力します。また、テナント倉庫敷き賃付に続く用地等の有効活用の強化や経費の節減と柔軟な経費執行により、収支改善を図ってまいります。	紙製品の需要減など、経営を取り巻く環境が厳しくなる中で、経営理念の実現に努め、荷物の拡大など収益の確保に向けた取組とともに、経費節減等の業務の効率化にも努めている。

7 評点集計（経営評価指標）

評価項目	対象指標 評点数	法人評価	
		評点数	得点率
目的適合性	16	15	93.75
計画性	31	28	90.32
組織運営の健全性	40	39	97.50
経営の効率性	26	26	100.00
財務状況の健全性	22	21	95.45
合計	135	129	95.56

《評価項目：評価の視点》
<p>「公社等」として、現時点において、当初の設立目的あるいは公共的・公益的目的に適合した事業を行っているか再確認が必要である。 ○法人が現在行っている事業と設立当初の目的等が適合しているか。 ○社会経済情勢等の変化に対応するため事業の検証・見直しが行われているか。</p>
<p>効率的な法人運営及び健全な経営を維持していくためには、経営資源、外部環境を把握し、計画的に運営していく必要がある。 ○自主的・自律的な法人運営を行うための中期的なビジョン(計画)を有しているか。 ○計画の達成状況等を検証し、適切・迅速に経営改善等が図られる仕組み(PDCAサイクル)となっているか。</p>
<p>法人の出資金等に県の公金が含まれていること等から、より効果的・効率的な組織・財務等における内部管理体制等の確立が求められる。 ○自律した事業主体として内部統制等が確立されているか。 ○持続可能な事業運営のために人材育成等が図られているか。</p>
<p>持続的・安定的に法人の運営を行うためには、経営環境の変化等に対応しつつ、不断の経営の効率化に努めていく必要がある。 ○経費の節減、収入確保等が図られているか。 ○人的・物的な経営資源が有効活用されているか。</p>
<p>持続的・安定的な法人の運営を行うためには、経営基盤を強化し、財務面での健全性を確保していく必要がある。 ○自主財源が確保され、安定的に収益が確保される健全な財務体質であるか。 ○借入金の規模が適正な水準であり、かつ、適正に返済されているか。</p>

評価項目	法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）	県所管課の評価	
		評価	意見等
目的適合性	社会経済情勢等の変化に対応するために、業務内容の見直しを行っています。 用地等の有効活用策を検討し、取り組んでいます。	◎	地域の産業振興に大きな役割を果たしており、引き続き適切な業務実施に努める必要がある。
計画性	紙製品の国内需要停滞等の影響を受け輸送量が減少することが想定されたことから、委託料の削減及び修繕費等の経費抑制に努めました。 今後も、計画と実績の差異分析を通じ、適切かつ迅速に経費削減及び抑制を実施していきます。	○	計画性のある経営がなされている。
組織運営の健全性	規程制定により、会社のコンプライアンスの確立と社会的信用の向上を図っており、毎年、社員研修を実施しコンプライアンスを推進しております。	○	外部のイベントに参加するなど広報活動に努めている。引き続き情報発信に取組む必要がある。また、人材育成にも積極的に取組んでもらいたい。
経営の効率性	今後も収入に見合った経費の削減等に努めていきます。また、引き続き収入の確保に努めるとともに、資金運用を効率的に行う事とします。	◎	売上高の増に加えて人件費比率の改善と経費削減が実現し、昨年度より利益を確保している。引き続き収入の確保及び経費節減に取組む必要がある。
財務状況の健全性	これまで同様に、安定的に収支の黒字を確保していきます。	◎	財務状況は問題なく健全である。今後も収益拡大、費用削減を徹底し、安定的な黒字確保に向けて取組む必要がある。

参考 財務情報

① 損益計算書

(単位:千円、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比
売上高	517,953	463,876	467,504	100.78
売上原価	350,422	332,739	311,385	93.58
うち人件費	156,314	153,001	150,313	98.24
うち減価償却費	194,108	179,738	161,072	89.61
売上総利益	167,531	131,137	156,119	119.05
販売費及び一般管理費	114,319	98,731	93,898	95.10
うち人件費	55,138	48,847	47,718	97.69
うち減価償却費	34,710	29,551	25,054	84.78
営業利益	53,212	32,406	62,221	192.00
営業外収益	5,749	4,861	3,738	76.90
営業外費用	70	1,409		
経常利益	58,891	35,858	65,959	183.95
特別利益		154		
特別損失				#DIV/0!
税引前当期純利益	58,891	36,012	65,959	183.16
法人税等	16,503	610	17,888	2932.46
法人税等調整額	2,650	▲ 8,000	4,421	-55.26
当期純利益	39,738	43,402	43,650	100.57

② 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比	
資産の部	流動資産	796,532	897,702	973,351	108.43
	固定資産	676,227	544,861	519,366	95.32
	(うち有形固定資産)	569,885	540,672	516,195	95.47
	(うち無形固定資産)				#DIV/0!
	(うち投資その他の資産)	106,342	4,189	3,171	75.70
資産合計	1,472,759	1,442,563	1,492,717	103.48	
負債の部	流動負債	277,382	245,099	250,131	102.05
	(うち短期借入金)				#DIV/0!
	固定負債	204,544	163,228	164,700	100.90
	(うち長期借入金)				#DIV/0!
	負債合計	481,926	408,327	414,831	101.59
(うち有利子負債の額)				#DIV/0!	
純資産の部	資本金・基本財産	570,000	570,000	570,000	100.00
	資本剰余金				#DIV/0!
	利益剰余金	420,833	464,236	507,886	109.40
	その他				#DIV/0!
純資産合計	990,833	1,034,236	1,077,886	104.22	
負債及び純資産合計	1,472,759	1,442,563	1,492,717	103.48	

③ 借入金の状況

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
前年度末 借入金残高	県		
	金融機関	37,500	
	その他		
	計	37,500	
当該年度 借入額(新規)	県		
	金融機関		
	その他		
当該年度 元金償還額	県		
	金融機関	37,500	
	その他		
	計		
当該年度 借入金残高	県		
	金融機関		
	その他		
	計		

④ 債務保証・損失補償の状況

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
債務保証に係る 債務残高	県		
	国		
	他の地方公共団体		
	計		
債務保証の内容			
損失補償に係る 債務残高	県		
	国		
	他の地方公共団体		
	計		
損失補償の内容			